



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
 コード番号 4046 URL http://www.osaka-soda.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 寺田 健志
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長(氏名) 植田 祥裕 (TEL) 06-6110-1560
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	81,850	9.9	7,650	36.0	8,255	34.4	5,618	40.9
30年3月期第3四半期	74,487	7.8	5,623	8.1	6,143	16.6	3,987	15.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,141百万円(△52.2%) 30年3月期第3四半期 6,574百万円(47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	246.35	210.07
30年3月期第3四半期	187.61	150.07

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	110,860	63,332	57.1
30年3月期	115,020	60,953	53.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 63,332百万円 30年3月期 60,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.50	—	30.00	—
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、平成30年3月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。参考までに、当該株式併合を考慮すると平成30年3月期の年間配当金合計は57.50円となり、平成31年3月期の予想年間配当金合計60.00円は実質2.50円の増配となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	5.7	8,500	16.1	9,200	22.9	6,100	27.7	266.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	26,040,808株	30年3月期	25,052,432株
31年3月期3Q	3,001,338株	30年3月期	2,465,710株
31年3月期3Q	22,806,918株	30年3月期3Q	21,253,052株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、中国の景気悪化や米中貿易摩擦の企業業績に与える影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、本年度よりスタートさせた新中期経営計画「BRIGHT-2020」で、「新成長エンジンの創出」「海外収益基盤の確立」および「事業構造改革の完遂」を3つの基本方針として掲げ、利益重視の経営へのシフトをより一層進めてまいりました。基礎化学品では、原燃料価格の変動に対応した価格是正に早期に取り組むとともに、自社開発の改良型電解槽導入などのコストダウンを進めてまいりました。機能化学品では、「海外収益基盤の確立」に向けて合成ゴムおよび合成樹脂、アリルエーテル類などの主力製品のシェア拡大を図りつつ、新事業領域であるカラム・装置ビジネスの拡大、高薬理活性医薬品分野への参入、昨年度のアクリルゴムに続いて本年度よりノンフタレート型アリル樹脂「ラドパー」を上市するなど、「新成長エンジンの創出」を推進してまいりました。また、事業構造改革の一環として、R&D本部と生産技術本部との連携により、当社の強みである基盤技術とIoT・AIを活用した、さらなる生産性の向上を目指し新たな取り組みを開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、818億5千万円と前年同期比9.9%の増加となりました。また、利益面におきましても、営業利益は76億5千万円と前年同期比36.0%の増加、経常利益は82億5千5百万円と前年同期比34.4%の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億1千8百万円と前年同期比40.9%の増加となり、売上高、各利益とも過去最高を達成いたしました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

基礎化学品では、クロール・アルカリは、国内需要が堅調に推移するとともに、かせいソーダの価格改定を実施したため、売上高が増加しました。エピクロルヒドリンは、国内向け販売が順調に推移し、売上高が増加しました。以上の結果、基礎化学品の売上高は368億9千3百万円と前年同期比12.3%の増加となりました。

機能化学品では、アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途の需要が拡大し、国内および欧米での販売数量が増加したため、売上高は増加しました。ダップ樹脂は、UVインキ用途の国内および中国向け販売が堅調に推移したため、売上高は増加しました。エピクロルヒドリンゴム関連は、主にアジアの自動車用途向けで採用が拡大したことにより販売が堅調に推移したため、売上高は増加しました。アクリルゴムは、新規採用が進み販売数量が増加したため、売上高は増加しました。医薬品精製材料は、中国向けのバイオ医薬品精製用途向けが好調に推移したことに加え、カラム・分析装置事業では、中国および韓国向けが好調に推移しました。医薬品原薬・中間体は、国内新薬メーカーからの新規受託、国内向け動物薬原薬の受託、ジェネリック医薬品原薬の輸入販売が堅調に推移したことに加え、高薬理活性設備を用いたジェネリック医薬品原薬の開発を開始しました。以上の結果、機能化学品の売上高は322億7千8百万円と前年同期比10.0%の増加となりました。

住宅設備ほかでは、売上高は126億7千8百万円と前年同期比3.3%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.4%増加し663億4千万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.1%減少し445億1千9百万円となりました。これは、主として投資有価証券が30億2千6百万円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.6%減少し1,108億6千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.9%減少し315億8千3百万円となりました。これは、主として短期借入金が11億1千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、23.6%減少し159億4千4百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が38億2千4百万円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、12.1%減少し475億2千8百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、3.9%増加し633億3千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年11月6日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,493	8,260
受取手形及び売掛金	27,710	29,951
電子記録債権	3,845	4,838
有価証券	10,499	11,499
商品及び製品	6,155	7,359
仕掛品	1,608	2,007
原材料及び貯蔵品	1,938	1,800
その他	811	626
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	66,060	66,340
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,716	10,690
その他（純額）	12,878	11,692
有形固定資産合計	23,595	22,383
無形固定資産		
のれん	975	847
その他	623	513
無形固定資産合計	1,599	1,361
投資その他の資産		
投資有価証券	22,684	19,658
繰延税金資産	305	392
その他	781	730
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	23,764	20,775
固定資産合計	48,959	44,519
資産合計	115,020	110,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,522	16,173
短期借入金	8,880	7,767
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払法人税等	1,444	1,579
賞与引当金	792	428
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,577
その他	5,767	4,058
流動負債合計	33,206	31,583
固定負債		
新株予約権付社債	13,824	10,000
繰延税金負債	2,192	1,186
役員退職慰労引当金	611	632
退職給付に係る負債	3,004	2,948
その他	1,226	1,177
固定負債合計	20,859	15,944
負債合計	54,066	47,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,970	15,093
資本剰余金	12,487	13,610
利益剰余金	31,517	35,767
自己株式	△5,037	△6,678
株主資本合計	52,938	57,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,332	5,802
繰延ヘッジ損益	△40	△0
為替換算調整勘定	41	30
退職給付に係る調整累計額	△317	△293
その他の包括利益累計額合計	8,015	5,538
純資産合計	60,953	63,332
負債純資産合計	115,020	110,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	74,487	81,850
売上原価	59,958	64,145
売上総利益	14,528	17,704
販売費及び一般管理費	8,905	10,053
営業利益	5,623	7,650
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	354	389
持分法による投資利益	—	29
為替差益	277	234
その他	46	87
営業外収益合計	687	760
営業外費用		
支払利息	98	79
社債発行費	32	—
その他	35	76
営業外費用合計	167	155
経常利益	6,143	8,255
特別利益		
固定資産売却益	106	139
特別利益合計	106	139
特別損失		
固定資産除却損	448	288
特別損失合計	448	288
税金等調整前四半期純利益	5,801	8,106
法人税、住民税及び事業税	1,411	2,492
法人税等調整額	402	△4
法人税等合計	1,813	2,487
四半期純利益	3,987	5,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,987	5,618

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,987	5,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,528	△2,528
繰延ヘッジ損益	19	39
為替換算調整勘定	6	△11
退職給付に係る調整額	33	24
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	2,587	△2,476
四半期包括利益	6,574	3,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,574	3,141
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	32,865	29,349	12,271	74,487	—	74,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	13	849	869	△869	—
計	32,873	29,362	13,120	75,356	△869	74,487
セグメント利益	1,864	4,403	77	6,344	△721	5,623

(注) 1 セグメント利益の調整額△721百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	36,893	32,278	12,678	81,850	—	81,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	50	413	481	△481	—
計	36,911	32,329	13,091	82,331	△481	81,850
セグメント利益	4,257	4,065	239	8,561	△911	7,650

(注) 1 セグメント利益の調整額△911百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。